

特集・市民の自主的活動ー新しい共同システムづくりを探る②

# 今、市民の自主的活動は

市民活動の新しい芽

## 一 はじめに

最近、横浜においても、経営的手法を導入したり、他の団体とのネットワーキングを広げたりなど多様な展開を見せる市民の活動が増えている。その活動は、在宅福祉サービスに取り組む市民活動であったり、ワーカーズ・コレクティブという新しい働き方であったり、起業して地域課題に取り組むものであったりと実に様々だ。

こういった活動が増えてきたのは、社会的なニーズによるものなのか、それともカルチャーセンターなどでの学習にあき足らなくなった主婦たちが、社会的な活動に積極的な形で参加しようとしているものなのか。いずれにしても都市生活の様々な要因が契機となって、大都市中

心に多様な活動が生まれ、全国各地に広がってきている。現在全国各地で増えている福祉専門生活協同組合やワーカーズ・コレクティブなどが、その活動を横浜において始めたことなどは象徴的だ。そこで本稿では、横浜におけるそういった多様な市民活動の展開などを中心に述べてみたい。

## 二 在宅福祉サービスに取り組む市民活動

老後は誰もが住み慣れた地域や自分の家庭にいたいはず。そのためにみんなで支えあい、援助をしようとの思いから、高齢者の在宅福祉サービスに取り組む市民活動や団体などが増えている。

高齢化社会を迎え、お年寄りに関する様々な問題がクローズアップされているが、日本では病院にいなかなりの数の高齢者が「社会的入院者」だといわれている。高齢者が自宅で暮らしていくための社会的な支援が少ないので、心ならずも病院に入らざるを得ない人たちがだ。

老人ホームなど施設への入所は、財政的な負担や受け入れ施設の不足のほか、家族の心理的な抵抗感などもある。

また、核家族化をはじめとする社会状況や生活スタイルの変化などに伴い、老夫婦だけの家庭や一人暮らしのお年寄りも増えてきている。とはいえ、自宅で介護や世話をする場合は、ほとんどの場合女性が一人でその役割を担わされている。横浜市が市内の六十五歳以上の高齢

①「自分の会」まごころサービス・横浜センターの活動について

②港北・家事サービスワーカーズ「いずみ」の活動について

③主婦の仕事づくりオフィス・ポケット

④「野草の会」の働きについて

⑤鶴見川流域ネットワーキング（TRN）

者約二十七万人の中から五千人を無作為に抽出して行った在宅高齢者健康実態調査（一九九〇年）によると、在宅の痴呆性老人の介護者は、男性の場合は妻が六一％、女性の場合は息子の妻が三三％、既婚の娘が三〇％だった。多くの場合家庭で高齢者の介護を一身に負わされる女性たちは、二十四時間体制の介護から、自分の方がまいつてしまう例も出始めている。調査でも、健康状態を「良くない」とする介護者は四七％を占めていた。

こうした個人では荷の重い高齢者の介護などに組織的に取り組んでいるのが在宅福祉サービスを行う市民活動や団体だ。いずれの民間グループも「スープが冷めない距離での在宅ケア」を基本としている。

全国に先駆け福祉専門生協として八九年四月に発足した福祉クラブ生協（横浜市港北区）などはその典型例だ。お年寄りや障害者、共働き家庭への食品の宅配と家事サービスの提供を柱として業績をのぼしてきた。公的福祉と民間シールバービジネスの限界を乗り越えようと、相互助け合いシステムを地域に構築することが設立の主旨だ。家事援助の内容は、有償で簡単な老人の世話、話し相手、買い物、食事づくり、掃除、洗濯などを行うものだ。

また市内では、一九九一年十二月二十四日に

神奈川県福祉生活協同組合が認可され、コンピュータによるネットワークシステムを使った福祉関連情報や食料品を主にした生活用品の提供を旨指して活動を開始した。

生活協同組合方式のほかでは、横浜にもセンターのある日本ケアシステム協会（全国まごころサービスネット）など住民参加型の活動もその事業展開が目玉される。こういった活動の中には、寝たきり老人の介護や家事の手伝いをすると、自分や家族が寝たきりになったときに無料介護してもらえするという仕組みの時間貯蓄制を導入しているところも少なくないが、仕組みが定着する上で障害となるのは、介護者を将来確保出来るかということ、利用地域が限定される点だ。課題を解決するために、現在時間貯蓄制を導入している団体では全国ネットワーク化が進められ、組織の拡大とともに転勤、転居などをした場合への対応などが図られている。そのほか、自治会を中心に在宅福祉サービスに取り組む港北区の吉日団地「ボランティア会」、旭区のホームヘルプ若葉会、磯子区の汐見台ホームサービスクラブなどもあり、有償で高齢者の在宅福祉サービスに取り組む多様な活動が市内で展開中だ。

### 三——市民事業の台頭

こうした在宅福祉サービスを行う市民活動が増える一方、主婦を中心にしてワーカーズ・コレクティブという新しい働き方も急速に広まっている。

ワーカーズ・コレクティブとは、自分たちで資金を持ち寄って、地域社会に役立つ共同事業を展開し、能力や生活、家庭状況などに応じて働く時間や業務、収益などを分配する市民事業だ。

利潤を追求しないで、安全な食生活や環境、福祉など、社会的に価値のあると思われることを地域に密着して行うことにある。また、一人のフルタイムがやることを、仲間で分担して助け合おうということでもある。

こうしたワーカーズ・コレクティブの先駆けは八二年に横浜市港北区に誕生した「にんじん」である。生活クラブ生協が食品や日用品の配送・販売拠点として「デポ」（荷さばき場）を開設するのにともない、業務を請け負う形で組合員の七十九人で発足させた。八七年七月には企業組合として法人化し（欧州ではワーカーズ・コープと呼ばれる。日本では法制化されていないため、法人化する場合は株式会社か中小企業等協同組合法による企業組合の形をとる）、事

業内容も、生活クラブから委託のデポー業務の他、スナック経営、仕出し弁当事業へと広げている。

一九九二年三月現在、生活クラブ生協関連のワーカーズ・コレクティブは、東京二十三、神奈川五十六（うち横浜三十六）、千葉二十八、埼玉九となっている。事業内容は自分たちが住む地域に役立つことを原則に、多彩になっている。横浜の場合、リサイクルショップ（きままた舎）、託児所（すくすく）、結婚相談所（グループまどか）、レストラン（デ、ファミ）まである。

しかし、ワーカーズ・コレクティブは社会的な仕事をするが、行政や利潤を追求する企業とは異なる。どの事業も、主婦らが日常生活の中で必要として手にいれられないものを主体的に始めたケースが多い。

本特集の中で紹介されているワーカーズ・コレクティブ「いずみ」の場合も、公的福祉サービスと民間シルバー産業のはざままで気軽に助け合える場がないことから設立された。

こうしたワーカーズ・コレクティブのほかに、起業して地域課題に取り組む女性たちも市内に増えてきている。

#### 四——市民の自主的活動のひろがりの現状

そのほかにも、地域作業所を運営する市民グループや身近な環境問題に取り組む市民の活動も次第にその底辺を広げてきている。

精神障害者の地域作業所の場合、一九九二年三月現在、市内に二十九の地域作業所があり、その内の十七を市民グループが運営している。その第一号は一九八四年に設立されたはだしの邑。以来こうした市民グループ運営の地域作業所は年々増える傾向にあり、今年に入ってから三月で地域作業所は七カ所設立されているが、その全てが市民グループが運営する地域作業所だ。

このような市民の自主的活動の拡がりやどの程度かを確実につかむことはなかなか難しいが、神奈川県社会福祉協議会のボランティアセンターが、一九七六年から三年に一度行っている、ボランティア・グループ活動概況把握基礎調査からその一端をうかがうことができる。

この調査は、ボランティア活動のより一層の拡充とボランティア活動の推進機関の連絡調整を円滑に進めるために、神奈川県下のボランティア・グループの実在数と内容などを調べるものだ。対象とするボランティア活動は、地域社会に生起する様々な生活課題を自分たちの問題と

して認識し、自分たちの生活を守り高めるための主体的・自立的活動で、福祉に限らず、保健・医療、教育、文化、環境などを含み、生活環境の改善や社会制度の改正に向けられた当事者活動や住民自治活動をも包括する。

一九八九年度の同調査によると、十月一日現在、横浜市内でこのようなボランティア活動をしている団体の数は五百八十四団体で、ボランティアの数は三万百四人に達していた。

また、県内のボランティア・グループ数の推移をみると、一九七六年には八百八十八だったものが、一九八六年には二千二百十、一九八九年はやや減ったが二千二十四と、十年間でグループ数が二・五倍ほどになっている。

ところで、こうした活動の中心を担っているのは、女性たちである。同センターが一九八六年に把握したボランティア・グループ二千二百十の中から、五人以上百人未満の三百グループを無作為に抽出して行った「神奈川県におけるボランティア・グループ活動実態調査」（平成二年三月）によると、ボランティア活動を行っている人たちの男女の比率は、二十歳から二十九歳までではほぼ同率であるのに対して、三十歳以上の層では女性が八割から九割強を占め、全体でも八五・七パーセントのボランティアが女性であることが示されている（表一）。

表1 ボランティア・グループ・メンバーの年齢構成と性別

	男性	女性	合計
19歳以下	53人 30.1%	123人 69.9%	176人 3.1%
20～29歳	156人 47.4%	173人 52.6%	329人 5.8%
30～39歳	129人 18.2%	578人 81.8%	707人 12.5%
40～49歳	106人 7.8%	1,251人 92.2%	1,357人 24.1%
50～59歳	119人 7.8%	1,414人 92.2%	1,533人 27.2%
60歳以上	245人 15.9%	1,294人 84.1%	1,539人 27.3%
合計	808人 14.3%	4,833人 85.7%	5,641人 100.0%

その女性たちの雇用化が急速に進んでいるのだから、ボランティア活動の後継者難は深刻だ。また、資金の不足や、行政の関与による主体性や自立性の喪失など、現在ボランティア活動は大きな岐路にさしかかっているともいえよう。

五——市民の力を発揮できる仕組みづくりを

こうした自前で活動する団体に共通して頭が痛いのが、資金づくりの問題である。各作業所ではやりがいのある仕事をと工藝品や無添加食品づくりに取り組んでいる。しかし、現状では一カ月働いて一人当たり数千円程度の収入にしかならない場合が多い。

しかも、福祉や環境問題などに取り組む市民の活動が、その活動の事業化を考えると、多くの場合金融機関は資金を貸したくない。こうした活動の多くは、その意気や思いの深さに反して、事業や組織を運営するための知識にうとい場合が多いのである。後継者不足も相変わらずだ。

そのため、行政のバックアップなども必要だ。横浜市では、市内に活動拠点を置き、公益性の

あるボランティア活動を無償で継続的に行っている人を対象に、平成三年八月六日から市民活動保険（ボランティア保険）を始めた。また、リサイクルや自然保護など環境保全運動を行う市民団体を支援するため、新年度から市環境保全基金の運用益を利用して資金助成を行うことにしている。

また、足立区役所では、全国に先駆け四月から「ボランティア休暇」制度が導入されるようである。

しかし、行政の制度のほとんどは、無償のボランティア活動などをその対象としているのである。市民レベルの有償非営利活動などが本格化するにつれて、アメリカのNPOの制度などを参考に、非営利法人制度の確立や様々な支援環境の整備が望まれる。

〈編集部〉